



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 大和小田急建設株式会社

コード番号 1834 URL <http://www.daiwaodakyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高村 義明

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長

(氏名) 来田 悟

TEL 03-3376-3112

四半期報告書提出予定日 平成23年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	38,893	△12.0	△656	—	△686	—	△556	—
22年3月期第3四半期	44,216	△2.3	1,699	288.8	1,613	343.7	679	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△25.65	—
22年3月期第3四半期	31.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年3月期第3四半期	49,045		8,959		18.3	412.70
22年3月期	57,800		9,910		17.1	456.46

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 8,959百万円 22年3月期 9,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)				5.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,800	△18.6	80	△97.6	60	△98.2	1,950	40.7	89.82

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 21,720,000株 22年3月期 21,720,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 9,837株 22年3月期 9,345株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 21,710,404株 22年3月期3Q 21,711,266株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

(参考) 平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,600	△18.6	30	△99.1	10	△99.7	2,050	44.9	94.43

(注) 個別業績予想数値の当四半期における業績予想の修正有無 有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(第3四半期連結累計期間)	5
(第3四半期連結会計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
(1) 受注実績	8
(2) 売上実績	8
(3) 重要な後発事象	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）におけるわが国経済は、一部の業種においては企業収益に改善の兆しが見られたものの、雇用情勢や個人消費等は依然として厳しい状況にあり、さらに円高とデフレの影響が懸念されるなど先行き不透明のまま推移いたしました。

当社グループの主要事業であります建設業界におきましては、首都圏のマンション販売は復調してきたものの、景気の先行き不透明感から、民間設備投資は依然として低迷し、官公庁工事も引続き減少するなど、業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、当社グループにおきましては、受注拡大および原価低減活動に加え、業務の効率化によるコストの削減に努め、厳しい経営環境に耐えうるべく企業体質の強化に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の受注工事高につきましては、厳しい受注環境を反映し、前年同四半期比10.7%減の91億5千6百万円となりました。売上高につきましては、当期受注・当期完成工事高の減少などにより、前年同四半期比12.9%減の133億8千万円となりました。営業損益につきましては、売上高の減少に伴う売上総利益の減少および特定の工事において採算性が悪化したことなどにより、9億9千8百万円の営業損失（前年同四半期は8億6千4百万円の営業利益）、経常損益は、10億2千7百万円の経常損失（前年同四半期は8億2千2百万円の経常利益）となりました。また、四半期純損益につきましても、6億3千4百万円の四半期純損失（前年同四半期は9千1百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当社グループの売上高は、主たる事業である建築事業および土木事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産

当第3四半期末における資産の残高は490億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ87億5千4百万円の減少となりました。主な原因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等、現金預金が減少したことによるものであります。

② 負債

負債の残高は400億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ78億4百万円の減少となりました。主な原因といたしましては、支払手形・工事未払金等、未払法人税等が減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産の残高は89億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億5千万円の減少となりました。主な原因といたしましては、利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績を修正しております。本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

連結会計年度に係る減価償却費の見積り額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,314,252	9,159,146
受取手形・完成工事未収入金等	11,852,820	21,251,220
販売用不動産	176,936	279,321
未成工事支出金	2,965,247	2,993,266
材料貯蔵品	273,012	285,113
繰延税金資産	659,714	365,102
その他	3,264,446	3,122,376
流動資産合計	26,506,429	37,455,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,686,850	1,680,768
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	154,387	147,497
建設仮勘定	102,069	6,609
土地	13,437,499	13,048,048
リース資産（純額）	30,745	19,466
有形固定資産計	15,411,554	14,902,391
無形固定資産		
電話加入権	18,182	18,182
ソフトウェア	192,097	244,215
無形固定資産計	210,280	262,398
投資その他の資産		
投資有価証券	3,825,345	3,471,900
長期貸付金	1,330,055	33,500
繰延税金資産	1,200,198	1,075,162
その他	580,308	617,646
貸倒引当金	△18,402	△18,402
投資その他の資産計	6,917,505	5,179,807
固定資産合計	22,539,340	20,344,596
資産合計	49,045,769	57,800,143

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,449,526	19,933,989
短期借入金	12,316,000	12,511,000
未成工事受入金	6,785,918	5,728,452
完成工事補償引当金	141,133	144,469
その他	955,839	2,907,954
流動負債合計	32,648,418	41,225,864
固定負債		
長期借入金	2,962,000	2,435,000
退職給付引当金	3,107,986	2,795,070
再評価に係る繰延税金負債	1,294,570	1,330,376
その他	72,981	103,803
固定負債合計	7,437,538	6,664,250
負債合計	40,085,956	47,890,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,086,000	1,086,000
資本剰余金	1,561,846	1,561,846
利益剰余金	4,825,789	5,547,636
自己株式	△2,515	△2,404
株主資本合計	7,471,121	8,193,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	390,807	566,873
土地再評価差額金	1,097,884	1,150,077
評価・換算差額等合計	1,488,691	1,716,950
純資産合計	8,959,812	9,910,028
負債純資産合計	49,045,769	57,800,143

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	43,151,467	38,200,903
兼業事業売上高	1,064,997	692,307
売上高合計	44,216,465	38,893,211
売上原価		
完成工事原価	38,605,377	35,954,850
兼業事業売上原価	647,603	255,196
売上原価合計	39,252,981	36,210,047
売上総利益		
完成工事総利益	4,546,089	2,246,053
兼業事業総利益	417,394	437,110
売上総利益合計	4,963,483	2,683,164
販売費及び一般管理費	3,263,922	3,339,744
営業利益又は営業損失(△)	1,699,561	△656,580
営業外収益		
受取利息	1,723	17,183
受取配当金	36,048	49,790
受取保険金	19,135	—
持分法による投資利益	18,085	11,537
雑収入	13,533	24,893
営業外収益合計	88,527	103,405
営業外費用		
支払利息	173,062	118,019
シンジケートローン手数料	—	15,600
雑支出	1,641	1
営業外費用合計	174,704	133,620
経常利益又は経常損失(△)	1,613,384	△686,795
特別利益		
前期損益修正益	—	19,734
固定資産売却益	—	26,751
投資有価証券売却益	470,988	—
その他	14,286	3,891
特別利益合計	485,274	50,377
特別損失		
前期損益修正損	2,681	120
固定資産除売却損	1,284	5,011
減損損失	1,019,044	335,178
その他	1,779	8,279
特別損失合計	1,024,789	348,589
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,073,869	△985,007
法人税、住民税及び事業税	522,625	22,012
法人税等調整額	△128,545	△450,087
法人税等合計	394,079	△428,075
四半期純利益又は四半期純損失(△)	679,789	△556,932

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	14,999,087	13,178,305
兼業事業売上高	366,360	202,292
売上高合計	15,365,447	13,380,598
売上原価		
完成工事原価	13,156,162	13,210,954
兼業事業売上原価	233,915	51,285
売上原価合計	13,390,078	13,262,240
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	1,842,924	△32,648
兼業事業総利益	132,444	151,006
売上総利益合計	1,975,369	118,358
販売費及び一般管理費		
営業利益又は営業損失(△)	1,111,125	1,117,113
営業外収益		
受取利息	272	10,113
受取配当金	16	144
受取保険金	63	—
持分法による投資利益	9,354	8,849
雑収入	3,942	6,297
営業外収益合計	13,649	25,404
営業外費用		
支払利息	54,888	38,201
シンジケートローン手数料	—	15,600
雑支出	453	1
営業外費用合計	55,342	53,803
経常利益又は経常損失(△)	822,550	△1,027,153
特別利益		
固定資産売却益	—	5,263
投資有価証券売却益	226,716	—
その他	301	—
特別利益合計	227,017	5,263
特別損失		
減損損失	1,019,044	—
建物除却損	—	6,181
その他	11	48
特別損失合計	1,019,055	6,230
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	30,512	△1,028,120
法人税、住民税及び事業税	241,727	8,185
法人税等調整額	△302,333	△401,650
法人税等合計	△60,606	△393,465
四半期純利益又は四半期純損失(△)	91,119	△634,655

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,073,869	△985,007
減価償却費	228,985	208,824
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,874	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	294,935	312,915
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	23,040	△3,336
受取利息及び受取配当金	△37,772	△66,974
有形固定資産除売却損益(△は益)	—	△21,739
支払利息	173,062	118,019
投資有価証券売却損益(△は益)	△470,988	—
減損損失	1,019,044	335,178
売上債権の増減額(△は増加)	10,121,527	9,398,400
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,011,751	28,019
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,009,615	△7,484,462
未成工事受入金の増減額(△は減少)	358,082	1,057,466
持分法による投資損益(△は益)	△18,085	△11,537
その他	△2,568,753	△1,142,120
小計	△828,294	1,743,645
利息及び配当金の受取額	87,243	90,494
利息の支払額	△164,314	△115,592
法人税等の支払額	△1,014,626	△951,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,919,991	766,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,072	△1,383,664
有形固定資産の売却による収入	—	453,382
無形固定資産の取得による支出	△25,355	△12,098
投資有価証券の取得による支出	—	△525,147
投資有価証券の売却による収入	1,305,232	—
貸付けによる支出	—	△1,300,000
貸付金の回収による収入	—	49,653
その他	18,861	△1,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,245,666	△2,719,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,000	△150,000
長期借入れによる収入	1,900,000	2,240,000
長期借入金の返済による支出	△1,812,000	△1,758,000
配当金の支払額	△108,556	△217,106
その他	△3,597	△6,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,154	108,102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△700,479	△1,844,894
現金及び現金同等物の期首残高	7,621,252	9,159,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,920,772	7,314,252

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注実績

セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
建築事業	6,935	7,445
土木事業	3,312	1,710
合計	10,248	9,156

(2) 売上実績

セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
建築事業	10,009	10,626
土木事業	4,989	2,551
不動産事業	366	202
合計	15,365	13,380

(注) 1. 当社グループでは、建築事業・土木事業以外は受注生産を行っておりません。

2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

3. 上記の金額には、消費税は含んでおりません。

(3) 重要な後発事象

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

① 重要な資産の譲渡

当社は、平成23年1月31日開催の取締役会において、固定資産の譲渡について決議いたしました。

I. 賃貸用土地の譲渡

1. 譲渡の理由

当社は、平成20年3月11日付で当社、大和ハウス工業株式会社、小田急電鉄株式会社の三社を当事者とする資本業務提携契約を締結いたしました。この資本業務提携契約において当社が所有し、株式会社フラッグスへ賃貸している土地および当社が所有する株式会社フラッグスの株式を小田急電鉄株式会社に譲渡すること、ならびに小田急電鉄株式会社が所有し、当社へ賃貸している当社の本社土地・建物を当社が取得することについて協議することを合意し、この合意に基づき小田急電鉄株式会社との協議により以下のとおり株式会社フラッグスへ賃貸している土地の一部および株式会社フラッグスの全株式を小田急電鉄株式会社へ譲渡し、当社の本社土地・建物を小田急電鉄株式会社から取得するものであります。

なお、この株式譲渡により株式会社フラッグスは当社の持分法適用の関連会社から外れる予定であります。

2. 譲渡する相手会社の名称

小田急電鉄株式会社

3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

東京都新宿区新宿3丁目114番8 他計8筆

種類 土地 584.73㎡

用途 賃貸用土地

4. 譲渡の時期

平成23年1月31日 取締役会決議

平成23年1月31日 契約書締結

平成23年3月31日 物件引渡し（予定）

5. 譲渡価額

10,700百万円

6. 帳簿価額

6,918百万円

II. 厚生施設の譲渡

1. 譲渡の理由

当社は、資金回収および財務の健全化を図るため、入居希望者の減少により空室が増加している家族寮を売却することにいたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

株式会社エー・ディー・ワークス

3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

神奈川県座間市相模が丘5丁目760番1

種類 土地 2,912.45㎡

建物 3,703.88㎡（延床面積）

用途 家族寮

4. 譲渡の時期

平成23年1月31日 取締役会決議

平成23年2月8日 契約書締結

平成23年3月31日 物件引渡し（予定）

5. 譲渡価額

412百万円

6. 帳簿価額

872百万円

② 重要な子会社等の株式の売却

当社は、平成23年1月31日開催の取締役会において、関係会社株式の売却について決議いたしました。

1. 売却の理由

当社は、平成20年3月11日付で当社、大和ハウス工業株式会社、小田急電鉄株式会社の三社を当事者とする資本業務提携契約を締結いたしました。この資本業務提携契約において当社が所有し、株式会社フラッグスへ賃貸している土地および当社が所有する株式会社フラッグスの株式を小田急電鉄株式会社に譲渡すること、ならびに小田急電鉄株式会社が所有し、当社へ賃貸している当社の本社土地・建物を当社が取得することについて協議することを合意し、この合意に基づき小田急電鉄株式会社との協議により以下のとおり株式会社フラッグスへ賃貸している土地の一部および株式会社フラッグスの全株式を小田急電鉄株式会社へ譲渡し、当社の本社土地・建物を小田急電鉄株式会社から取得するものであります。

なお、この株式譲渡により株式会社フラッグスは当社の持分法適用の関連会社から外れる予定であります。

2. 売却する相手会社の名称

小田急電鉄株式会社

3. 売却の時期

平成23年1月31日 取締役会決議

平成23年1月31日 契約書締結

平成23年3月31日 株式譲渡（予定）

4. 当該子会社等の名称、事業内容および当社との取引内容

名称 株式会社フラッグス

事業内容 不動産事業

取引内容 不動産取引

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益および売却後の持分比率等

売却株式数 703株

売却価額 66百万円

売却損益 △93百万円（見込）

売却後の持分比率 ー％